平成23年度 財政状況資料集

区分

指定団体等の指定状況

平成23年度(千円)

平成22年度(千円)

区分

平成23年度(千円・%) 平成22年度(千円・%)

総括表(市町村)

	都道府県名	神	圖圖県	市町	村類型	п —	1	相定凶体寺	O I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	歳入総額		17, 896, 808	17, 689, 236	実質収支比率		7. 2	5. 4
								財政健全化等	×	歳出総額		17, 067, 776	17, 050, 186	経常収支比率		91.5	90. 0
								財源超過	×	歳入歳出	差引	829, 032	639, 050	(%1)		(99.8)	(99.7)
	市町村名	/]	∖郡市	地方交	付税種地	2-4	1	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	11, 068	21, 706	標準財政規模		11, 421, 016	11, 342, 128
								近畿	×	実質収支		817, 964	617, 344	財政力指数		0. 63	0. 65
		22年国調(人)	58, 499		±	***** (\V.E)		中部	×	単年度収	支	200, 620	2, 372	公債費負担比率		17. 2	16. 9
	人口	17年国調(人)	57, 481		座	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		400, 000	650, 000	健全化判断比率			
		増減率 (%)	1.8	D	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還	金	122, 029	46	実質赤字比率		-	-
		24. 03. 31 (人)	59, 227	***	T 1 1/m	987	1, 259	低開発	0	積立金取	崩し額	-		連結実質赤字比率		-	-
住」	民基本台帳人口	23. 03. 31 (人)	59, 132	9:	11次	3. 9	4. 8	指数表選定	0	実質単年	度収支	722, 649	652, 418	実質公債費比率		13. 9	14. 9
		増減率 (%)	0. 2	**	52次	4, 098	4, 619			基準財政	収入額	5, 515, 313	5, 447, 104	将来負担比率		92. 7	102. 9
	面積(k㎡)		45. 50	9:	52次	16.3	17. 8			基準財政	需要額	8, 910, 934	8, 636, 755	資金不足比率(※4)			
人口	口密度(人/k㎡)		1, 286	***	± 0 v/r	19, 992	19, 968			標準税収	入額等	7, 063, 516	7, 047, 528				
t	世帯数 (世帯)		20, 024	9:	53次	79. 7	76. 9			経常経費	充当一般財源等	10, 641, 918	10, 332, 857				
				職員	員の状況					歳入一般	財源等	13, 142, 455	13, 118, 634				
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	区刀	是 数	給料月額(百円)			四刀	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	19, 231, 394	19, 776, 498	1			
	市区町村長	1	8, 100		一般職員	l	303	989, 598	3, 266	うち公	的資金	16, 142, 596	16, 171, 719				
特	副市区町村長	1	6, 888	般	うち消	的職員	-	1		- 債務負担	行為額(支出予定額)	4, 115, 664	4, 747, 462				
別職	教育長	1	6, 318	職	うち技	乾能 労務職員	33	112, 860	3, 420	収益事業	収入	-	-				
等	議会議長	1	5, 200	等	教育公務	員	12	41, 936	3, 495	土地開発	基金現在高	136, 302	165, 810				
	議会副議長	1	4, 650		臨時職員	l	-	_		- T# - A	財政調整基金	3, 211, 901	2, 811, 901				
	議会議員	16	4, 400		合計		315	1, 031, 534	3, 275	積立金 現在高	減債基金	200, 033	200, 004				
					ラスパイ	レス指数(※6)		109. 4	(101. 1)	その他特定目的基金	214, 148	145, 700				
一般:項番	会計等の一覧 会	会計名	事業 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業 (法非適) の一! 項番 会	覧 ὲ計名	関係する一部事務約 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(※3)
(1)	一般会計		(3)	国民健康	康保険事業						(7) 下水道事業特別会計		(8) 両筑衛生施設組	le	(18) 小郡市土	地開発公社	0
(2)	住宅新築資金等貸付事	3業特別会計	(4)	後期高齢	命者医療事業	ŧ							(9) 久留米市外三市	町高等学校組合			
			(5)	介護保険	食事業 (保険	(事業勘定)							(10) 福岡県市町村消	防団員等公務災害補償組合			
			(6)	介護保険	食事業(介護	『サービス事業勘 算	?)						(11) 福岡県市町村聊	員退職手当組合(一般会計)			
													(12) 福岡県市町村職 計)	《員退職手当組合(基金特別会			
														村圏事務組合(一般会計)			
													(14) 久留米広域市町 業特別会計)	村圏事務組合(ふるさと振興事			
														村圏事務組合(小児救急医療支 ・)			
														村圏事務組合(広域消防特別会			
														害共済基金組合 (一般会計)			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

^{※3:}地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名にO印を付与している。

^{※4:} 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

^{※5:}産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円				地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		超過課税分			
地方税	6, 348, 002	35. 5	6, 348, 002		普通税	6, 348, 002	100.0	56, 310			
地方譲与税	223, 191	1.2	223, 191	2. 1	法定普通税	6, 348, 002	100.0	56, 310			
利子割交付金	20, 608	0. 1	20, 608	0. 2	市町村民税	3, 089, 861	48. 7	56, 310			
配当割交付金	12, 887	0. 1	12, 887	0.1	個人均等割	79, 544	1. 3				
株式等譲渡所得割交付金	3, 191	0.0	3, 191	0.0	所得割	2, 580, 120	40. 6				
地方消費税交付金	452, 065	2. 5	452, 065	4. 2	法人均等割	85, 340	1. 3				
ゴルフ場利用税交付金	16, 289	0. 1	16, 289	0. 2	法人税割	344, 857	5. 4	56, 310			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2, 645, 368	41. 7				
自動車取得税交付金	56, 598	0.3	56, 598	0.5	うち純固定資産税	2, 632, 300	41.5				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92, 942	1.5				
地方特例交付金	96, 241	0.5	96, 241	0.9	市町村たばこ税	519, 831	8. 2				
児童手当及び子ども手当特例交付金	25, 307	0.1	25, 307	0. 2	鉱産税	-	_				
減収補塡特例交付金	70, 934	0.4	70, 934	0.7	特別土地保有税	-	_				
地方交付税	4, 011, 467	22.4	3, 395, 027	31.8	法定外普通税	-	-				
普通交付税	3, 395, 027	19.0	3, 395, 027	31.8	目的税	-	_				
特別交付税	616, 431	3.4	-	-	法定目的税	-	_				
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	入湯税	-	-				
(一般財源計)	11, 240, 539	62.8	10, 624, 099	99.6	事業所税	-	_				
交通安全対策特別交付金	11, 643	0.1	11, 643	0.1	都市計画税	-	-				
分担金・負担金	304, 487	1.7	-	-	水利地益税等	-	-				
使用料	245, 384	1.4	7, 084	0.1	法定外目的税	-	_				
手数料	163, 014	0.9	-	-	旧法による税	-	-				
国庫支出金	2, 307, 254	12. 9	-	-	合計	6, 348, 002	100.0	56, 310			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8, 178	0.0	8, 178	0.1							
都道府県支出金	1, 176, 128	6.6	-	-	区分	平成23年度	Ę	平成22年度			
財産収入	23, 467	0.1	9, 410	0.1	徴収率 現 計	98. 6		98. 4 91.			
寄附金	7, 094	0.0	_	-	(0/) 左・計 中町村氏祝	98. 8		98. 6 93. 0			
繰入金	89, 692	0.5	-	-	(%) 年 純固定資産税	98. 1	90.7	97. 9 90.			
繰越金	639, 050	3.6	-	-		•	•				
諸収入	253, 605	1.4	2, 105	0.0	公営事業等への繰出		康保険事業会計	の状況			
地方債	1, 427, 273	8. 0	-	-	合計 2,021,3			-738, 45			
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道 578, 20	00 再差引収支		-822, 40			
うち臨時財政対策債	962, 473	5. 4	-	-	上水道 26,9		i)	7, 48			
歳入合計	17, 896, 808	100.0	10, 662, 519	100.0	工業用水道	- 被保険者数(人)		13, 29			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				交通	- 抽用除业 「保障	食税(料)収入額	9			
					国民健康保険 280,8	30 微保陝有] 🗐	支出金	9			
					その他 1,135,3		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	290			

(注	朳り
	चेरि

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	IF.II. a		///			
	歳出の		位 千円・%)			
区分	目的別歳 決算額(A)	構成比	(単位 千円・%) (A)のうち普通廻	- 凯市 - 学 - 毘	(A)のうち弁	5当一般財源等
議会費	次昇銀 (A) 260, 304	1.5	(A)のプラ白選組	取争未其	(A) (J) 5 J	260.304
総務費	2, 150, 595	12.6		31, 430		1, 993, 335
民生費	5, 841, 525	34. 2		41, 787		2, 721, 636
衛生費	1, 764, 514	10. 3		75. 546		1, 370, 740
労働費	110, 978	0.7		4, 074		23, 206
農林水産業費	308, 196	1. 8		74, 368		241, 323
商工費	78, 948	0. 5		841		77, 338
土木費	1, 848, 012	10.8		842. 104		1, 254, 939
消防費	479, 237	2. 8		17, 985		465, 633
教育費	1, 908, 432	11. 2		182, 591		1, 647, 336
災害復旧費		-		· –		-
公債費	2, 317, 035	13.6		-		2, 257, 633
諸支出費	_	-		-		_
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	17, 067, 776	100.0	1	, 270, 726		12, 313, 423
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9, 174, 892	53.8	6, 227, 482		6, 084, 605	52. 3
人件費 うち職員給	3, 180, 951 1, 943, 363	18. 6 11. 4	2, 984, 945 1, 791, 261		2, 967, 841	25. 5
サララ 戦 員 稲 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3, 676, 906	21.5	984, 904		981, 160	8. 4
公債費	2, 317, 035	13. 6	2, 257, 633		2, 135, 604	18. 4
元利償還金	2, 316, 946	13. 6	2, 257, 544		2, 135, 515	18. 4
内うち元金	1, 972, 377	11.6	1, 913, 035		1, 791, 009	15. 4
訳 うち利子	344, 569	2. 0	344, 509		344, 506	3. 0
一時借入金利子	89	0.0	89		89	0. 0
その他の経費	6, 622, 158	38.8	5, 648, 995		4, 557, 313	39. 2
物件費	2, 354, 191	13.8	1, 723, 699		1, 430, 530	12. 3
維持補修費	109, 672	0.6	99, 181		99, 181	0. 9
補助費等	1, 644, 776	9. 6	1, 545, 261		1, 336, 378	11.5
うち一部事務組合負担金	1, 034, 580	6. 1	1, 034, 580		1, 006, 197	8. 7
繰出金	1, 994, 428	11. 7	1, 782, 254		1, 691, 224	14. 5
積立金	510, 291	3. 0	498, 600		-	_
投資・出資金・貸付金	8, 800	0. 1	-			
前年度繰上充用金	1, 270, 726	7.4	436, 946			
投資的経費計 うち人件費	27, 732	0. 2	24, 701			
一	1, 270, 726	7.4	436, 946			
る ナ 姉 肋	580, 273	3.4	63, 227			
内 ミナ 単独	587, 614	3. 4	359, 054			
訳が発展しています。						
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	17, 067, 776	100.0	12, 313, 423			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	17,903	17,083	820	809	90	19,231		
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	10	0	9	9	-	1		
3								
4								
5								
6								1
7								1
8								1
9								1
10								1
11								1
12								1
13								
14								1
15								1
16								実質赤
+ 一般会計等(純計)	17,912	17,083	829	818		19,231		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業	5,390	6,128	▲ 738		281	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業	685	667	17	17	130	-	-		
3 介護保険事業(保険事業勘定)	3,027	3,008	20	20	508	-	-		
4 介護保険事業(介護サービス事業勘定)	30	21	10	10	-	-	-	-	
5 下水道事業特別会計	1,904	1,895	9	1	578	12,091	9,008	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				▲ 691		12,091	9,008		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	両筑衛生施設組合	309	197	112	112	-	66	20	
2	久留米市外三市町高等学校組合	403	334	69	69	-	-	-	
3	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	483	483	0	0	-	-	-	
4	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	15,344	14,244	1,100	1,100	4,300	-	-	
5	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	133	133	0	0	-	-	-	
6	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	32	28	4	4	-	-	-	
7	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	28	20	9	9	-	-	-	
8	久留米広城市町村圏事務組合(小児教急医療支援事業特別会計)	33	30	2	2	6	-	-	
9	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	3,698	3,615	83	83	-	60	7	
10	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	1,185	1,185	0	0	-	-	-	
11	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益均てん化基金特別会計)	5	2	3	3	2	-	-	
12	筑紫野·小郡·基山清掃施設組合	2,059	2,017	42	42	-	7,743	2,578	
13	福岡県自治振興組合(一般会計)	187	174	13	13	-	-	-	
14	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	901	901	0	0	-	-	-	
15	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,793	3,690	103	103	6	-	-	
16	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	618,545	614,008	4,537	4,537	3,674	-	-	
17	山神水道企業団	507	407	100	956	-	2,147	0	(本語等企業[二升水道企業団別人]
18	福岡県南広域水道企業団	2,868	2,504	364	1,041	497	11,988	15) (人民間東京衛行工共享運用的大
19	三井水道企業団	1,241	1,153	87	2,197	45	2,172	0	法適用企業
20									
81	一部事務組合等				10,271		24,176	2,620	

(C)-(D) (単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

13.5

14.9

14.7

16.3

13.7

13.9

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 ○ 小郡市土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

326

▲ 1

平成23年度

388

福岡県小郡市

									1
					ı				
								-	
	1								<u> </u>
	-								
社・第三セクター等			5	-	-	388	-	-	
`	共団体が①25%以上出資している	・共団体が①25%以上出資している法人又は②則	共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行	共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人	共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載してい	共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。		共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

公	債費負担の状況						将来負担	の状況												
		(千円	•%)										4	将来負担比率	4 (千円	%)				
	区分	平	成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		Z	分	平	成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		内訳		平成21年度 平成22年度 平成23年度		分母比
元	利償還金		2,407,825	2,272,336	2,194,917	22.6	将来負担	額 一般会計等に	系る地方債の現在高	20	0,033,936	19,776,498	19,231,394	197.9	PFI:	事業に係るもの	-	-	-	
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為	こ基づく支出予定額		752,617	715,696	667,602	6.9	いれ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
準元	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等	繰入見込額	8	3,814,129	8,884,873	9,007,922	92.7	」 国営	土地改良事業に係るもの	-	-	-	
利	公営企業債の元利償還金□対する繰入金		557,878	515,987	539,957	5.6		組合等負担等	見込額	;	3,017,606	2,868,073	2,620,752	27.0	僚 森	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
俏	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10,399	7,055	11,766	0.1		退職手当負担.	見込額		,706,674	1,851,980	1,861,723	19.2	3-4	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		107,288	218,986	344,875	3.5		設立法人等の	負債額等負担見込額		-	-	-	-	担依刺	[土地の買い戻しに係るもの	719,686	686,424	641,989	6.
	一時借入金の利子		123	89	89	0.0		連結実質赤字	額		-	-	-	-	為社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (人	A)	3,083,513	3,014,453	3,091,604			組合等連結実	質赤字額負担見込額		-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平	成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計		(E) 34	1,324,962	34,097,120	33,389,393		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	充当可能 財源等			:	2,803,076	3,661,517	4,049,623	41.7	その	他上記に準ずるもの	32,931	29,272	25,613	0.
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	州赤守	充当可能特定	歲入		795,525	697,327	535,699	5.5		下水道事業特別会計	8,814,129	8,884,873	9,007,922	92.
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	D	-	-	-	-		基準財政需要	額算入見込額	19	735,069	19,758,807	19,788,040	203.6						
矜	めますがある。 地方公務員等共済組合に係るもの。		-	-	-	-		合計		(F) 23	3,333,670	24,117,651	24,373,362		企業債等 繰入見込	学 客				
担担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負担.	比率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100		118.0	102.9	92.7		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-										その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの		107,288	218,986	344,875	3.5		健全化判断比率	平成23年度 早	早期健全化基	基準 財政	政再生基準			公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの		-	-	-	1	実	質赤字比率	-	1;	3.13	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特	定財源の額()	B)	65,695	57,973	59,402		連	結実質赤字比率	-	18	3.13	30.00								
標	準財政規模 ((C) 1	0,956,466	11,342,128	11,421,016		実	質公債費比率	13.9		25.0	35.0								
算.	入公債費等の額 (D)	1,645,115	1,652,243	1,702,771		将	来負担比率	92.7	3	50.0									
	(C)-(D)	9,311,351	9,689,885	9,718,245			•	•											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県小郡市

59, 227 人(H24. 3. 31現在) 実 質 赤 宇 比 率 45.50 km² 連結実質赤字比率 入出 旅旅実 総総収 17.896.808 千円 実 質 公 債 費 比 率 13.9 % ã 17.067.776 千円 将来 鲁 相 比 塞 92.7 % 7 817.964 千円 H21 II - 1 11.421.016 千円 H23 II — 1 地方情現在高 19.231.394 千円

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 最大值及75最小值

100.0

200

300.0

400.0

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

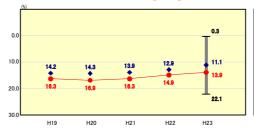


類似団体内順位 0.51 101/195

財政力場動の分析機

平成23年度おいては、企業業績の回復により収入額は増加しているもの の、生活保護費・社会福祉費・高齢者保健福祉費等の需要額が歳入増加分 を上回る増加となっているため、財政力指数は前年度より0.02ポイント低下し

今後も社会保障・福祉関係経費の伸びは続くことが予想されるため、工業団 地を整備するなどの企業誘致を推進し、財政基盤の強化を図っていく。



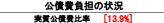
類似团体内層位

全国平均 福岡県平均

保来負担比率の分析欄

地方債の発行抑制や公的資金補償金免除繰上償還実施に伴う地方債残高 の減少や、財政調整基金等への積立を実施したことによる基金残高の増加 により、将来負担比率は前年度より10.2ポイント改善した。

しかしながら、類似団体平均と比較すると依然として高い数値となっているた め、今後も市債発行を抑制するなどして、地方債残高の確実な縮減を図って



将来負担の状況

1180

[92.7%]

69.2

281.8

将来負担比率

113.2



実質公債費比率の分析機

実質公債費比率については、前年度より1.0ポイント改善しているものの、単 年度では前年度より0.2ポイント増加している。これは、清掃施設「クリーンヒ ル宝満」建替えによる公債費負担が前年度より約1億円増加したことによるも

類似団体平均と比較しても高い水準であるため、地方債発行額を当該年度 元金償還額以下に抑制し、公債費負担の適正化を図っていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [91.5%] 60.0 70.0 74.1 80.0 89.6 90.0 100.0 110.0 120 (120 1 130.0 H19 H20 H21 H22 H23

類似団体内順位 135/195 91.2

清掃施設「クリーンヒル宝満」建替えに伴う公債費負担の増加に加え、各特 別会計への繰出金が前年度から増加したことにより、経常収支比率は前年 度より1.5ポイント上昇している。

また、類似団体と比較してもその平均を上回る状況が続いているため、引き 続き経常経費の削減を図ると共に、市税等の徴収強化を図り、自主財源の 確保を行っていく。



20/19 7.17

全国平均

人口千人当たり職員数の分析

行政改革行動計画及び市長マニフェストに基づく職員数の削減を実施してき たため、人口千人当たりの職員数が類似団体平均を下回っている。 今後も適正な定員管理に努めていく。

5.96

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,401円] 73 034 120,040



相似闭体内层位 30/195

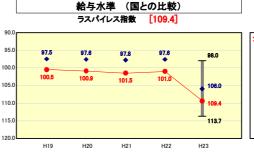
全国平均 福岡県平均 119.477

110.04

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

人件費・物件費等については、職員数の削減や臨時職員賃金の抑制によ り、人件費・物件費等決算額の人口一人当たりの金額が類似団体平均を下 回っている。

今後も事務事業及び組織機構の見直しを通じて、人件費・物件費の適正な 水準を維持していく。



類似闭体内層位 全国市平均 169/195 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の給与削減措置と同様の削減措置を行っていないため、ラスパ イレス指数が8.4ポイント上昇している。

当市のラスパイレス指数は全国的に見ても高い水準であるため、類似団体 等の給与の状況を踏まえ、給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成23年度

福岡県小郡市

福岡県平均

福岡県平均

893

10.5

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似团体内膜位 全国平均 福岡県平均 76/195 13.1 12.7

物件費の分析機

物件費については、基幹系システム及びPC更新に伴う使用料及び 賃借料や委託料の増加により前年度より0.5ポイント上昇しているも のの、類似団体平均を0.9ポイント下回っている。

今後も経常経費を抑制すると共に、外部への業務委託については 費用対効果の検証を行うなどして、物件費の抑制を図っていく。



類似团体内順位 全国平均 福岡県平均 106/195 25.4 22.1

人件費の分析権

前年度より0.3ポイント減少しているが、主な要因は職員の年齢別 構成の変化に伴う給料の減少によるものである。

今後も適正な職員定数を維持していくとともに、委員数や委員報酬 等について必要な見直しを行っていく。



108/195

類似団体内順位

前年度から1.4ポイント増加しているが、主な要因は一部事務組合 が行ったクリーンヒル宝満(一般廃棄物処理施設)の建替に伴う公

全国平均

債費負担の増加によるものである。 一部事務組合の運営費に対する負担金については、事業内容・組 織体制の見直しによる負担金の削減に努めるとともに、各種団体へ の補助交付金については、その効果を検証し、過大な財政支援と ならないよう取組を進める。



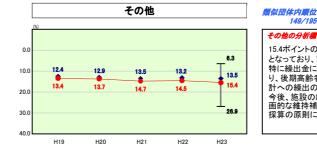
類似团体内順位 全国平均 福岡県平均 10.5 12.8

扶助着の分析機

前年度より0.1ポイント減少しているものの、決算額は前年度より約 5.6%増加しており扶助費の増加傾向は今後も続いていくことが予想 される。

類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っているが、これは生活 保護費が類似団体よりも少ないことが要因である。

今後も、国・県等の動向を注視しながら、過度の財政出動とならな いよう支出の適正化に努める。



149/195 12.2

11.2

全国平均

その他の分析欄

類似団体内順位

公債費以外の分析欄

15.4ポイントの内訳は、繰出金14.5ポイントと維持補修費0.9ポイント となっており、前年度よりも0.9ポイント増加している。

特に繰出金については、前年度よりも0.7ポイントの増加となってお り、後期高齢者医療広域連合への負担金や介護保険事業特別会 計への繰出の増がその要因となっている。

今後、施設の維持補修費が増加していくことが予想されるため、計 画的な維持補修の実施を行うとともに、各特別会計においては独立 採算の原則に則った財政運営に努めていく。



類似团体内順位 公債費の分析機

113/195

前年度より0.9ポイント減少しているが、主な要因は公的資金補償 金免除繰上償還を実施したことによる起債償還額の減及び利率負 担の減少によるものである。

全国平均

190

21.9

類似団体と比較すると、その差は年々小さくなってきてはいるもの の、依然として0.3ポイント上回っている状況であり、新規の地方債 発行額を当該年度元金償還額以下に抑え、市債残高を確実に減ら していく。



110/195 71.3

公債費以外の経常収支比率は、前年度から2.4ポイント上昇してお り、類似団体平均も1.6ポイント上回っている。

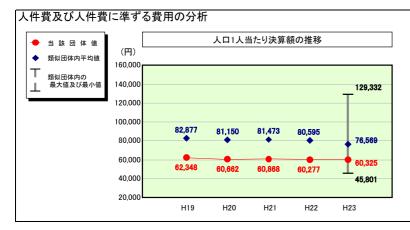
全国平均

近年は、特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金の伸び が顕著となっており、一般会計だけでなく、特別会計及び一部事務 組合における事務事業・組織機構の見直しを行い、経常経費の改

また、市税等の徴収強化や使用料等の見直しによる自主財源の確 保を図っていく。

類似団体内の

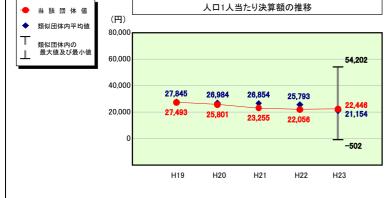
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 3, 180, 951 53, 708 69, 188 **▲** 22.4 賃金 (物件費) 138 780 2 343 4 522 **▲** 48 2 一部事務組合負担金(補助費等) 376, 662 6, 360 10.6 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 926 公営企業 (法適)等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適)等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) 107, 878 1, 821 3,026 **▲** 39.8 27, 732 **A** 259, 157 3, 572, 846 468 1, 451 **▲** 67.7 ▲退職金 **▲** 4, 376 ▲ 8,301 **▲** 47.3 合計 60, 325 76, 569 **▲** 21. 2

<u>- 参与</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5. 32	7. 37	▲ 2.05
ラスパイレス指数	109. 4	106. 0	3. 4

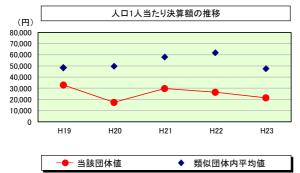
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2, 194, 917	37, 059	44, 862	▲ 17.
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	=	44	=
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	539, 957	9, 117	12, 261	▲ 25.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11, 766	199	2, 838	▲ 93.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	344, 875	5, 823	1, 470	296.
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	89	2	15	▲ 86.
▲特定財源の額	▲ 59, 402	▲ 1,003	▲ 5, 472	▲ 81. [°]
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 702, 771	▲ 28, 750	▲ 34, 880	▲ 17.
合計	1, 329, 431	22, 446	21, 154	6.

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



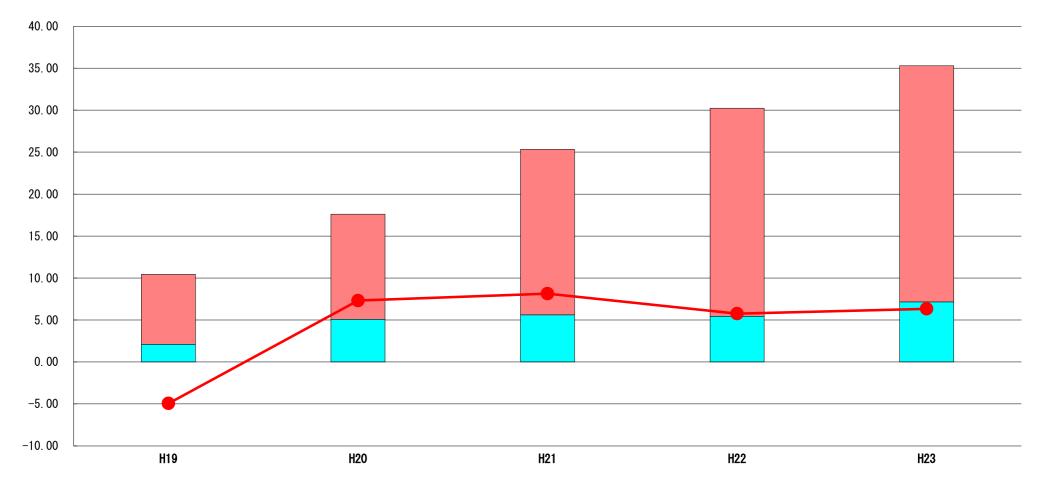
		当該団体決算額		人	.ロ1人当たり決算	頚	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H19		1, 941, 887	32, 947	▲ 1.7	48, 408	▲ 7.7	6.0
	うち単独分	1, 239, 232	21, 026	17. 1	26, 937	▲ 11.7	28. 8
H20		1, 025, 674	17, 394	▲ 47.2	49, 774	2. 8	▲ 50.0
	うち単独分	637, 739	10, 815	▲ 48.6		▲ 0.7	▲ 47.9
H21		1, 756, 119	29, 750	71. 0	58, 009	16.5	54. 5
	うち単独分	798, 875	13, 534	25. 1	32, 190	20. 4	4. 7
H22		1, 562, 987	26, 432	▲ 11.2	61, 882	6. 7	▲ 17.9
	うち単独分	874, 875	14, 795	9. 3	32, 175	0.0	9. 3
H23		1, 270, 726	21, 455	▲ 18.8	47, 569	▲ 23. 1	4. 3
	うち単独分	587, 614	9, 921	▲ 32.9	26, 255	▲ 18.4	▲ 14.5
過去5年間平均		1, 511, 479	25, 596	▲ 1.6	53, 128	▲ 1.0	▲ 0.6
	うち単独分	827, 667	14, 018	▲ 6.0	28, 859	▲ 2.1	▲ 3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

福岡県小郡市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	8. 33	12. 53	19. 73	24. 79	28. 12
実質収支額	2. 11	5. 07	5. 61	5. 44	7. 16
実質単年度収支	▲ 4.94	7. 31	8. 14	5. 75	6. 33

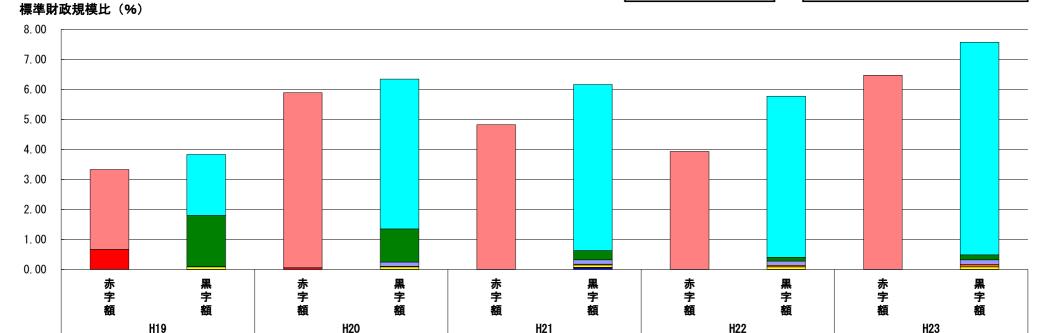
分析欄

平成23年度末の財政調整基金残高は、23年度に4億円の積立を 行った結果、32億1,190万円まで増加している。また、平成23年 度の実質収支額と実質単年度収支額は、それぞれ8億1,796万円と 7億2,265万円となっており、どちらも前年度を上回っている。こ れらの主な要因としては、歳入では市税収入等の持ち直しや地方 交付税の増額、歳出では普通建設事業の抑制による投資的経費の 減少が挙げられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

福岡県小郡市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険事業	▲ 2.66	▲ 5.83	▲ 4.82	▲ 3.93	▲ 6.47
一般会計	2. 03	4. 99	5. 53	5. 36	7. 08
介護保険事業(保険事業勘定)	1. 70	1. 10	0. 31	0. 13	0. 17
後期高齢者医療事業	_	0. 14	0. 14	0. 14	0. 15
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	0. 01	0. 02	0. 03	0. 05	0.08
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0. 08	0. 08	0. 08	0. 08	0. 08
下水道事業特別会計	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01
その他会計(赤字)	▲ 0.67	▲ 0.06	_	-	_
その他会計(黒字)	-	-	0. 06	0. 00	-

分析欄

平成23年度において、実質赤字を計上している特別会計は国民健康 保険事業特別会計のみであり、赤字額は7億3,845万円となってい る。

一方、一般会計を含むその他の会計については実質黒字となっており、国民健康保険事業特別会計を除く全会計の連結実質収支は、8 億6.543万円となっている。

全会計を合計した実質収支は1億2,698万円の黒字となっているが、 黒字額は平成22年度よりも8,310万円の減額となっている。

国民健康保険事業特別会計は、平成16年度から単年度赤字(平成21年度と22年度を除く)を計上しており、慢性的な赤字状態となっている。

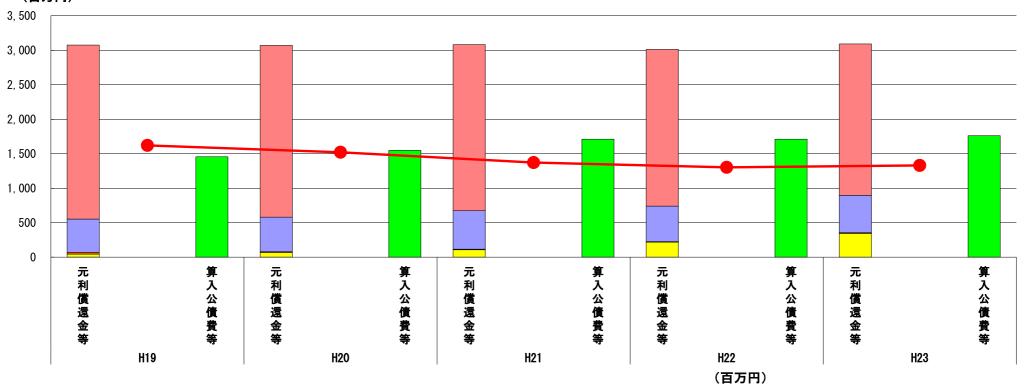
国民健康保険事業特別会計の赤字は、医療費の伸びと、景気低迷からくる個人所得の減少による保険税収入の減少が原因であるため、レセプト点検を強化するなどして医療費の適正化を図るとともに、平成24年4月からは保険税率を改定し、収支の改善を図る。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

福岡県小郡市

(百万円)



						(ロハロ/
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	元利償還金	2, 524	2, 491	2, 408	2, 272	2, 195
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	482	501	558	516	540
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	26	12	10	7	12
	債務負担行為に基づく支出額	43	67	107	219	345
	一時借入金の利子	2	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 456	1, 550	1, 711	1, 711	1, 762
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1, 621	1, 522	1, 372	1, 303	1, 330

分析欄

実質公債費比率の分子の中で比率が高いのは、地方債の元利償還金である。これについては、利率の高い地方債の繰上償還や低利率資金への借換、新規発行額の抑制などを行い、年々減少しているところである。一方、下水道事業債の元利償還金に対する繰出金や、一部事務組合等が実施した事業に対する債務負担行為支出額は前年度よりも増加している。

今後も継続して公債費対策を行うとともに、 特別会計や一部事務組合に対する負担の在り 方を検証し、適正な負担に努める。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

(百万円)

平成23年度

福岡県小郡市

40,000 35,000 30,000 25,000 20,000 15,000 10.000 5.000 0 充 将 充 将 充 充 充 来 来 当可能財 来 当 来 当 当 来 当 負 負 負 負 可 可 可 可 負 担 担 能 担 能 担 能 担 能 財 額 財 額 財 財 源 源 源 等 H19 H20 H21 H22 H23

1	ᆂ	ᄑ	m'	١
•	н	л	т	į

							(8777)
分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	22, 353	20, 986	20, 034	19, 776	19, 231
		債務負担行為に基づく支出予定額	828	1, 022	753	716	668
		公営企業債等繰入見込額	8, 351	8, 377	8, 814	8, 885	9, 008
		組合等負担等見込額	3, 105	3, 065	3, 018	2, 868	2, 621
		退職手当負担見込額	1, 454	1, 654	1, 707	1, 852	1, 862
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	_	_	_
充当可能財源等(B)		充当可能基金	1, 154	1, 943	2, 803	3, 662	4, 050
		充当可能特定歳入	591	733	796	697	536
		基準財政需要額算入見込額	20, 499	20, 038	19, 735	19, 759	19, 788
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	13, 848	12, 391	10, 991	9, 979	9, 016

分析欄

将来負担比率の分子の中で比率が高いのは、一般会計等に係る地方債現在高である。地方債現在高については、平成27年度末で175億円以下とする目標を掲げており、目標達成のための取り組みを鋭意進めているところである。

次に比率が高いのは、公営企業債等繰入見込額である。これは、下水道事業債に対する一般会計からの繰出金見込額であるが、下水道整備事業は現在も継続中であるため、年々増加しているところであり、この傾向は今後も続く見込みである。

今後も、安定した財政運営を行うにあたり、地 方債に過度に依存することがないよう、施設等 建設事業は計画的に進めていく。

[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。